



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月9日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 4661 本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.olc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加賀見 俊夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 水嶋 健次郎

決算取締役会開催日 平成17年5月9日

親会社等の名称 京成電鉄株式会社ほか1社（コード番号：9009） 親会社等における当社の議決権所有比率 24.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	331,094	1.6	34,561	10.8	30,836	10.3
16年3月期	336,516	1.4	38,765	1.9	34,372	1.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	17,224	7.0	171	19	-	-	4.5	4.7	9.3			
16年3月期	18,530	2.1	184	23	-	-	5.1	5.1	10.2			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 429百万円 16年3月期 226百万円
 期中平均株式数（連結） 17年3月期 100,121,101株 16年3月期 100,121,481株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	660,224		389,606		59.0	3,890	51	
16年3月期	654,424		373,759		57.1	3,732	22	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 100,120,857株 16年3月期 100,121,324株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	59,915		21,110		9,830		58,577	
16年3月期	61,213		34,540		59,226		29,619	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	165,700		12,300		7,300	
通期	346,600		32,600		19,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 190円92銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社 17 社、関連会社 4 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、テーマパーク及び複合型商業施設等の経営・運営を主たる事業としております。

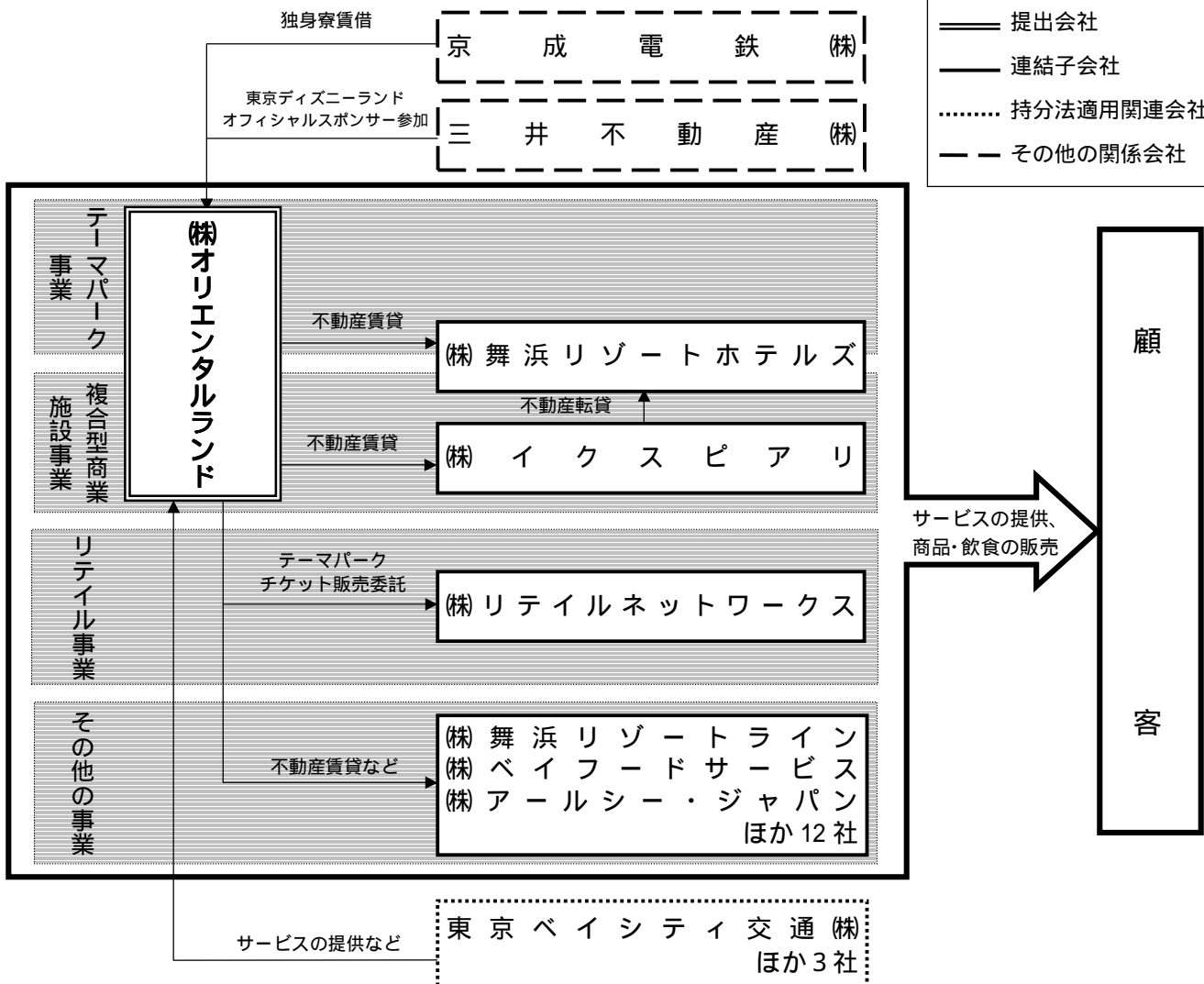
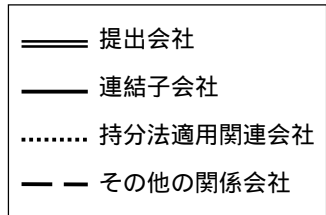
当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりになっております。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等(注1)
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営	(株)オリエンタルランド(当社) (株)舞浜リゾートホテルズ
複合型商業施設事業	イクスピアリの経営・運営(注2) ディズニーアンパサダーホテルの経営・運営 キャンプ・ネボスの経営(注3)	(株)イクスピアリ (株)舞浜リゾートホテルズ (株)オリエンタルランド(当社)
リテイル事業	日本国内におけるディズニースタアの経営・運営	(株)リテイルネットワークス
その他の事業	モノレールの経営・運営 パーム&ファウンテンテラスホテルの経営 グループ内従業員食堂の運営 テーマレストランの経営・運営 ほか	(株)舞浜リゾートライン " (株)バイフードサービス (株)アールシー・ジャパン ほか 12 社

- (注) 1. 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。
 2. イクスピアリは、ショップ&レストラン、シネマコンプレックス、キャンプ・ネボスなどで構成された施設です。
 3. キャンプ・ネボスは、お子様を対象に、想像力を喚起する独自のプログラムを提供する施設です。

主な事業の系統は、次の図のとおりです。

凡例



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」にあります。これは、現代人の心の奥底に眠っている夢、心洗われるような感動、生きがいへとつながる喜びと真のやすらぎ、これらすべてを一人一人にお届けしていくことを目指すものです。

当社グループでは、この使命を実現させるために取るべき経営姿勢として、対話する経営、独創的で質の高い価値の提供、個性の尊重とやる気の支援、経営のたゆまぬ革新と進化、利益ある成長と貢献、調和と共生の6つを掲げ、グループ一丸となってその実践に努めております。

これらの経営理念に則り、企業の能力を最大限に発揮し、株主の皆様とともに成長・発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上と安定した配当が、株主の皆様への重要な利益還元と考えております。

東京ディズニーリゾートを核とする事業から得られるキャッシュ・フローを、“デスティネーション”化推進のための追加投資や新たな飛躍に向けた新規事業などへ充当し、更なるキャッシュ・フローの増大を図ることで企業価値の向上に努めてまいります。併せて、安定配当を基本としつつ、1株当たり年間配当金の継続的な増加の可能性を検討してまいります。

この方針のもと、平成17年3月期末の配当につきましては1株につき20円、平成17年3月期中間配当の15円とあわせて年間35円(平成16年3月期より6円増配)とさせていただきます。なお、平成18年3月期の配当につきましては、平成17年3月期に比べ5円増配の1株につき年間40円を予定しております。

(3) 株式の投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を目的に、すでに上場時に投資単位を1,000株から100株に引き下げしております。

今後の投資単位引き下げにつきましては、当社の株主構成及び株主数などを考慮し、慎重に検討してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、当社におきましても重要な経営課題であり、意思決定の迅速化をはじめとする効率的な経営に努めるだけでなく、法令遵守の徹底、監査役・内部監査部門による適法性監査の充実など、コンプライアンス体制の強化に継続的に取り組んでまいります。また、積極的な情報開示を行い、経営の透明性・公正性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

- ・当社は監査役制度を採用しておりますが、事業基盤の拡大など、経営を取り巻く環境の変化に合わせより強固なグループ経営管理体制を構築し、新たなコーポレートガバナンスの確立を図るため、本年5月16日付で執行役員制度を導入いたします。同制度の導入により、当社グループの各事業における監督責任と執行責任をより明確にし、取締役の役割を「執行」からより「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定のさらなる迅速化を図ります。
- ・社外取締役は2名を選任し、監査役は4名のうち3名を社外監査役としております。
- ・取締役会は原則月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。
- ・コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守体制を整えているほか、役職員に対するコンプライアンス精神の維持、向上を図るべく、役職員の行動に関する倫理綱領を策定し、周知徹底しております。また、当社顧問弁護士を委員に加え、専門的知識に基づく助言を受けております。さらに、コンプライアンスに関して従業員から直接相談を受ける窓口を設置しております。
- ・社外役員の専従スタッフはおりません。
- ・法令及び社内規程の遵守、効率的な業務執行について内部監査を実施すべく、監査部を設置し、内部統制の充実を図っております。内部監査は、会社の業務が、経営方針・経営計画・社内規定などに準拠して適正かつ効率的に行われているかを審査・評価することにより、経営効率の増進と収益性の向上に寄与することを目的として実施しております。監査役会は、監査基本計画に基づき、取締役及び使用人からの報告聴取、重要書類の閲覧などを行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役が相互に議論を行い、監査の実効性の確保に努めております。

- ・会計監査の適正さを確保するため、会計監査人より第三者としての立場から財務諸表監査の報告を受けております。
- ・監査部、常勤監査役及び会計監査人の三者間では、三者会議、監査部からの常勤監査役への監査結果報告という定例的な場のほか、随時三者との間で連絡・報告の場を設け、連携しつつ内部監査を実施しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要)

社外取締役2名及び社外監査役3名につきましては、当社のその他の関係会社であります京成電鉄株式会社の取締役1名及び元取締役2名、三井不動産株式会社の取締役2名であります。当社との主な取引関係につきましては、京成電鉄株式会社は独身寮の賃借、三井不動産株式会社は東京ディズニーランドのオフィシャルスポンサーへの参加となります。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

コンプライアンス委員会におきましては、さらなるコンプライアンス精神の周知徹底、法令遵守体制の向上を図るべく、全社員を対象としたコンプライアンスセミナー及び管理職を対象としたコンプライアンス認知・実施度評価を実施いたしました。また、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用を目的として、監査役の役割と職責をより一層明確化すべく、「監査役監査基準」と「監査役会規則」の全面的な改正を行いました。

その他の実施状況につきましては、経営の透明性を高めるべく、株主総会や決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施いたしました。

なお、情報セキュリティにつきましては、当期に当社が保有する顧客情報の一部が外部へ流出していたことが判明いたしました。当社では、かかる事態を真摯に受け止め、「情報セキュリティ管理委員会」の設置や、全役職員を対象に情報資産管理への対応を定めたセキュリティポリシーの制定などを行いました。また、サーバーの監視機能強化や、サーバーの保守・管理を行う担当者がアクセス可能な作業領域を必要最小限にするなど、セキュリティの強化を図り、信頼回復に向けて再発防止に積極的に取り組んでおります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、内需の拡大を背景に景気回復の動きが見られるものの本格的回復には至っておらず、個人消費や雇用情勢についての動向には厳しさが残り、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されております。

また、遊園地・レジャーランド業界におきましても、個人消費の低迷や少子高齢化などによる影響から、引き続き楽観できない状態が続くものと思われまます。

このような状況のなか、今後当社グループはさらなる成長を目指し、中長期的な経営戦略として以下の3つに注力してまいります。

- 東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進
- 東京ディズニーリゾート外事業の拡大
- OLCグループマネジメントの強化

東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進に向けては、日帰りでテーマパークを楽しんだり、映画や食事に訪れたり、ホテルに泊まってリゾートを満喫したりと、あらゆるお客様がさまざまな目的で東京ディズニーリゾートを訪れ、その誰もが「また来たい」と感じて何度も訪れたいとするために新たな施設やサービスの充実を図ってまいります。テーマパークにおきましては、東京ディズニーランドでは既存施設の積極的な入れ替えやリニューアルなどにより新しい魅力を提供し、東京ディズニーシーでは本年7月に「レイジングスピリッツ」、2007年3月期に「タワー・オブ・テラー」と相次いで新規アトラクションを導入することなどで魅力度とキャパシティを向上させ、2つのテーマパークにおける集客力のさらなる向上を目指してまいります。また、ホテルにおきましては、当社グループの直営ホテル「パーム&ファウンテンテラスホテル」が本年2月に開業し、これに新浦安地区の3ホテル(6月開業予定1ホテルを含む)を含めた合計4ホテルを対象に新たなホテル提携制度「東京ディズニーリゾート・パートナーホテル」を導入いたしました。この新たな提携制度によってさらなるゲストの取り込み強化を行ってまいります。

東京ディズニーリゾート外事業におきましては、ディズニーストアにおいて戦略的な出退店を実施してまいります。新規出店については、まだ出店余地のある大都市圏を中心に新規出店の可能性を検討し、退店も視野に入れながらより効率的な店舗展開を目指します。

これらを中心に各事業を積極的に推進することで、2007年3月期に向けて、連結売上高3,600億円台以上、連結営業利益400億円台半ば以上を目指してまいります。

このほか、2008年3月期以降の“デスティネーション・リゾート”化の推進に向けては、2つのテーマパークの充実はもちろんのこと、2009年3月期にディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタに続く第3のディズニーホテルの開業を予定しております。また同じく2009年3月期に、かねてより検討を重ねてまいりました劇場エンターテインメント事業として、シルク・ドゥ・ソレイユ社ならびにディズニー社との共同プロジェクトによる「シルク・ドゥ・ソレイユ」専用の常設劇場の開業を予定しております。

今後も、当社グループの「心の活力創造事業」という事業ドメインに則り、人々に「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する事業への進出をさらに検討してまいります。具体的には、レジャー施設・ホテル・外食・リテールビジネス・知的財産権ビジネス・メディア・教育・劇場エンターテインメントといった事業分野での展開を検討しております。これらの事業を展開することで事業基盤の舞浜一極集中の緩和を図り、さらなる成長・拡大を目指してまいります。

加えて、上記の戦略をより確実に実行するために、組織面・人事面でも改革を行ってまいります。組織戦略としては、当社グループ全体の企業価値を最大化させるための戦略構築に特化した本社部門と、迅速な意思決定と課題解決が可能となるよう大幅に権限委譲をしたパーク部門に区分したいと考えております。人事戦略としては、人材のパフォーマンスを最大化することを目的に前期より人事制度を改正したほか、人材教育のさらなる強化、優秀な人材の中途採用や契約社員の社員登用などを推進してまいります。

これらにより、当社グループは、高キャッシュ・フローを創出し、グループ企業価値の最大化を図っていくことで、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の称号等

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権の 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
京成電鉄株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.92 (2.03) [2.41]	株式会社東京証券取引所 市場第一部
三井不動産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.18 (0.02) [0.43]	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の[]内は、同意している者(信託設定分)の所有割合で外数となっております。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の称号又は名称及びその理由

会社の称号又は名称	理由
京成電鉄株式会社	当社筆頭株主であり、議決権の 22.89%を有しているため

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

京成電鉄株式会社の議決権比率は、22.89%となっており、三井不動産株式会社の議決権比率は、15.16%となっております。

社外取締役 2 名及び社外監査役 3 名につきましては、当社の親会社等であります京成電鉄株式会社の取締役 1 名及び元取締役 2 名、三井不動産株式会社の取締役 2 名となっております。社外の立場からの意見を求め、取締役会の活性化ならびに監査役会の活性化を図っております。

親会社等との取引に関する事項

当社と親会社等との取引関係につきましては、京成電鉄株式会社は独身寮の賃借、三井不動産株式会社は東京ディズニーランドのオフィシャルスポンサーへの参加となっておりますが、金額につきましては、関連当事者との取引金額が僅少であるため、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

(単位：百万円)

(連結)	当期	前期	増減	増減率(%)
売上高	331,094	336,516	5,422	1.6
営業利益	34,561	38,765	4,203	10.8
経常利益	30,836	34,372	3,536	10.3
当期純利益	17,224	18,530	1,306	7.0

当社グループでは、主力のテーマパーク事業において、東京ディズニーランドに新規アトラクション「バズ・ライトイヤーのアストロブラスター」を、東京ディズニーシーに新規ナイトタイム・スペクタキュラー「ブラヴィッシーモ!」を導入したほか、2つのテーマパークで積極的にスペシャルイベントを実施いたしました。また、2つのディズニーホテルやイクスピアリなどの各施設においてもそれぞれの特長や季節の商材を活かした営業施策を行い、テーマリゾートとしての魅力を提供いたしました。

しかしながら、前期の東京ディズニーランド開園20周年のイベント効果の反動に加え、初夏から続いた記録的な猛暑などの影響により、2つのテーマパーク合計の入園者数は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は331,094百万円(前期比1.6%減)、営業利益は34,561百万円(同10.8%減)、経常利益は30,836百万円(同10.3%減)、当期純利益は17,224百万円(同7.0%減)となりました。

損益分析

(売上高)

売上高は331,094百万円(前期比1.6%減)となりました。

これは、主にテーマパーク事業において、初夏から続いた記録的な猛暑の影響などにより、2つのテーマパーク合計の入園者数が減少したほか、前期に売上好調だった東京ディズニーランド開園20周年関連商品の反動が出たことなどにより、ゲスト一人当たり売上高が減少したことによるものです。

(営業利益)

売上原価は264,989百万円(前期比0.9%減)となりました。主にテーマパーク事業において、商品売上の減少や発注方法の見直しなどにより商品原価率が減少いたしました。東京ディズニーランド開園20周年の各種イベントなどの終了に伴う設備の除却損や更新改良工事費用などが増加したほか、パーム&ファウンテンテラスホテルの開業に伴う諸経費が発生いたしました。

販売費及び一般管理費は、外形標準課税の導入に伴う事業税の計上区分変更による影響や、ディズニースタアの新規出店や商品開発の強化に伴う人件費や店舗賃料が増加したことなどにより、31,543百万円(同4.2%増)となりました。

以上の結果、営業利益は34,561百万円(同10.8%減)となり、売上高営業利益率は10.4%(同1.1ポイント減)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、レバレッジドリースの契約満了に伴う投資利益が大幅に増加したことなどにより3,014百万円(前期比62.8%増)となりました。

営業外費用は、退職給付費用の発生などにより6,740百万円(同8.0%増)となりました。

以上の結果、経常利益は30,836百万円(同10.3%減)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、投資有価証券を売却したことで売却益を特別利益に計上したことなどにより17,224百万円(前期比7.0%減)となりました。

セグメント別概況

【外部売上高】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減	増減率(%)
テーマパーク事業	276,336	282,096	5,760	2.0
複合型商業施設事業	22,237	22,411	173	0.8
リテイル事業	23,949	24,767	817	3.3
その他の事業	8,570	7,241	1,329	18.4
合計	331,094	336,516	5,422	1.6

【営業利益】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減	増減率(%)
テーマパーク事業	28,957	30,594	1,636	5.3
複合型商業施設事業	2,331	2,633	302	11.5
リテイル事業	3,043	4,020	977	24.3
その他の事業	81	1,223	1,304	-
消去又は全社	310	292	17	5.9
合計	34,561	38,765	4,203	10.8

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、4月にディズニー/ピクサー映画『トイ・ストーリー』シリーズに登場したバズ・ライトイヤーと一緒にゲストが活躍する体感型のシューティングアトラクション「バズ・ライトイヤーのアストロブラスター」をオープンいたしました。6月からはアトラクションのオープンに連動した「バズ・ライトイヤー夏の大作戦」、1月からはディズニーのプリンセスをテーマにした「ディズニー・プリンセス・デイズ」など、1年を通じ様々なスペシャルイベントを展開いたしました。また、アトラクション「ホーンテッドマンション」に映画『ナイトメア・ビフォア・クリスマス』をモチーフにした期間限定のスペシャルプログラム「ホーンテッドマンション“ホリデーナイトメア”」を開催いたしました。

東京ディズニーシーでは、7月に力強く勇壮な火の精と幻想的で優美な水の精が壮大なスケールで繰り広げる大型ナイトタイム・スペクタキュラー「ブラヴィッシェーモ！」をスタートいたしました。また、4月からは昼・夜で異なるエンターテイメントをお届けする「ザッツ・ディズニー・テイメント」、9月からは開園3周年を記念したおしゃれな秋の祭典「ドラマティック・ディズニーシー2004 at 東京ディズニーシー」など、様々なスペシャルイベントを展開いたしました。

商品販売では、東京ディズニーランドにおいて、新規アトラクション「バズ・ライトイヤーのアストロブラスター」のオープンにあわせて隣接する商品店舗「プラネットM」をリニューアルし、ディズニー/ピクサー映画『トイ・ストーリー』関連商品を多数販売いたしました。東京ディズニーシーでは、秋冬に展開したスペシャルイベントにあわせて、商品購入額によって非売品のペーパーバッグやクリスマスオーナメントをプレゼントする販促活動を新たに実施いたしました。また、スペシャルイベントに連動した商品や、新規に開発・導入したミッキーマウスのお気に入りのティディベア「ディズニーベア」関連商品などが好評を博しました。

飲食販売では、東京ディズニーランドにおいて、「バズ・ライトイヤーのアストロブラスター」のオープンにあわせてロケット型の「ポップコーンバケット」を販売したほか、7月には新たなカウンターサービス店舗「ポッピングボッド」をオープンいたしました。東京ディズニーシーにおいては、「ドラマティック・ディズニーシー2004 at 東京ディズニーシー」開催時に提供いたしましたサラダ、メイン料理、デザートなどを自由に組み合わせでお楽しみいただける“プリフィクスセット”が好評を博しました。

上記に加え、テーマリゾートの新たな営業施策として、東京ディズニーリゾート・パークファンクラブ「ファンダフル・ディズニー」の発足や、宿泊やパスポートなどをパッケージにした「東京ディズニーリゾート・パッケージ」商品の販売を開始いたしました。

しかしながら、前期の東京ディズニーランド開園20周年のイベント効果の反動に加え、初夏から続いた記録的な猛暑や観測史上最多の台風の上陸、例年を上回る降雪などの影響により、2つのテーマパーク合計の入園者数は25,021千人(前期比1.8%減)となりました。

なお、テーマパークのゲスト一人当たり売上高は約9,180円(同0.7%減)となりました。これは、商品販売において前期に売上好調だった東京ディズニーランド開園20周年関連商品の反動が出たことなどが主な要因です。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、新規宴会プログラムを開発・導入するなどして営業活動を展開しましたが、宿泊においては「ディズニーシー・シンフォニー」が終了した4月から「ブラヴィッシェーモ！」がスタートした7月までの期間、東京ディズニーシーにおいてナイトタイムエンターテイメントを開催しなかった影響などにより、客室稼働

率が前年同期を若干下回りました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は276,336百万円（前期比2.0%減）となりました。また、費用において、商品売上の減少や発注方法の見直しなどにより商品原価率が減少いたしましたが、東京ディズニーランド開園20周年の各種イベントなどの終了に伴う設備の除却損や更新改良工事費用が増加したことなどにより、営業利益は28,957百万円（同5.3%減）となりました。

（複合型商業施設事業）

イクスピアリでは、「イクスピアリ・スプリング・フェスティバル」「イクスピアリ・ハッピーバケーションデイズ」をはじめ様々なスペシャルイベントを開催し、積極的な集客活動を展開いたしました。また、11月にはライブハウス「Club IKSPIARI」をオープンしたほか、テナントの入れ替えを実施いたしました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、スペシャルイベントを積極的に展開し、各レストランにおいて特徴的なスペシャルメニューを提供いたしました。また、6月に宿泊された全てのゲストに記念品をプレゼントする「ディズニーアンバサダーホテル オリジナルポーチ・プレゼントキャンペーン」を開催するなど、ディズニーホテルとしての特色を活かした営業活動を展開いたしました。

以上の結果、複合型商業施設事業の売上高は22,237百万円（前期比0.8%減）となりました。また、新規出店に伴う人件費や販売活動の強化による費用が増加したことなどにより、営業利益は2,331百万円（同11.5%減）となりました。

（リテイル事業）

ディズニーストア各店で、ディズニー／ピクサー映画『Mr.インクレディブル』などの新規オリジナルグッズのほか、ディズニーキャラクターのユニークな形の置き物「ディズニー・パルズ」シリーズなどを展開いたしました。また、より好条件の場所に出店すべく退店を行った一方で、6月に「博多キャナルシティ店」、10月に「三宮クレフィ店」、そして11月に「甲子園ららぽーと店」をオープンするなど、積極的に新規出店を行いました。さらに、3月に「渋谷公園通り店」では、店舗のコンセプトからデザインまでイメージを一新しリニューアルするなど、既存店舗においても活性化を図りました。

そのほか、新規チャネルとしては、7月からインターネット上のディズニー公式ショッピングサイト「ディズニー・モール」にてディズニーストア商品の販売を開始いたしました。

しかしながら、個人消費の回復が伸び悩むなど、小売業界として厳しい外部環境の影響を受けたため、既存店の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、リテイル事業の売上高は23,949百万円（前期比3.3%減）となりました。また、新規出店や商品開発の強化に伴う人件費や店舗の賃料が増加したことなどにより、営業利益は3,043百万円（同24.3%減）となりました。

（その他の事業）

モノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、東京ディズニーリゾートを訪れた多くのゲストに引き続きご利用いただいたほか、開業以来3年間100万キロの無事故運行を達成いたしました。

また、東京ディズニーリゾートにほど近い新浦安地区に、リゾート感あふれる滞在型ホテル「パーム&ファウンテンテラスホテル」を2月に開業し、多くのゲストにご利用いただきました。

以上の結果、その他の事業の売上高は8,570百万円（前期比18.4%増）となりましたが、パーム&ファウンテンテラスホテルの開業に伴う諸経費やモノレール車両の法定点検費用が増加したことなどにより、営業損失は81百万円（対前期1,304百万円減）となりました。

通期の見通し

（単位：百万円）

（連結）	今期見込	当期実績	増減	増減率（％）
売上高	346,600	331,094	15,505	4.7
テーマパーク事業	283,500	276,336	7,163	2.6
複合型商業施設事業	22,700	22,237	462	2.1
リテイル事業	25,600	23,949	1,650	6.9
その他の事業	14,800	8,570	6,229	72.7
営業利益	36,900	34,561	2,338	6.8
経常利益	32,600	30,836	1,763	5.7
当期純利益	19,200	17,224	1,975	11.5

通期の連結の業績につきましては、連結売上高は346,600百万円、連結営業利益は36,900百万円、連結経常利益は32,600百万円、連結当期純利益は19,200百万円を見込んでおります。

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、4月からスペシャルイベント「ディズニー・ロック・アラウンド・ザ・マウス」を開催するほか、7月からは当期も好評を博した「ブレイジング・リズム」、また例年好評の「ディズニー・ハロウィーン」や「クリスマス・ファンタジー」なども開催し、さらなる魅力を提供してまいります。

東京ディズニーシーでは、7月に、古代神の石像の発掘現場を猛スピードで駆け抜けるスリルあふれるローラーコースタータイプの新アトラクション「レイジングスピリッツ」をオープンいたします。また、2月より引き続きスペシャルイベント「ディズニー・リズム・オブ・ワールド」、5月からは「アラジンのホールニューワールド」、9月からは「ドラマティック・ディズニーシー2005 at 東京ディズニーシー」、11月からは「ハーバーサイド・クリスマス」を開催するなど、年間を通じて様々なイベントを展開いたします。

このほか、7月からは小学生以下のお子さまを対象にした体験型プログラム「ディズニーキッズ・サマーアドベンチャー」を東京ディズニーリゾート全体で展開いたします。

以上により、通期の2つのテーマパーク合計の入園者数は、2,550万人を見込んでおります。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、テーマパーク一体型ホテルという特徴を活かし、客室稼働率・客室単価ともに今後も高水準を維持してまいります。4月からは、開園30分前から東京ディズニーシーに入園することができる、ディズニーホテル宿泊者限定のスペシャルプログラム「東京ディズニーシー・アーリーエントリー」を実施するほか、ホテル内のレストランでは東京ディズニーシーのイベントと連動したスペシャルメニューの展開も行ってまいります。

これらにより、テーマパーク事業の売上高は283,500百万円を見込んでおります。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリでは、4月から開業5周年イベント「Find Your Style!」を実施するほか、東京ディズニーリゾート内の各施設と連動したエンターテイメント性の高い集客イベントを開催いたします。また、引き続き積極的なテナントの入れ替えを行いながら活気ある街づくりに取り組むとともに、外部出店店舗の販売力強化に向けた施策も推進してまいります。

ディズニーアンバサダーホテルでは、主に東京ディズニーランドとの相乗効果を図りながら、客室稼働率・客室単価ともに今後も高水準を維持してまいります。7月からは、開業5周年を記念して「ディズニーアンバサダーホテル“Gala”5thアニバーサリー」を開催するほか、東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動したスペシャルメニュー展開も積極的に行ってまいります。さらに、婚礼のオプションプログラムとして、東京ディズニーランドの中でウェディング写真の撮影を行うなど、新規プログラムの実施により独自性を強調してまいります。

これらにより、複合型商業施設事業の売上高は22,700百万円を見込んでおります。

(リテイル事業)

ディズニーストアでは、4月に「町田109店」をオープンしましたが、引き続き新規出店の検討や既存店舗のリニューアルを随時行うことで、集客と店舗全体の効率を向上してまいります。また、プロモーションの強化による認知率の向上や、インターネット上のディズニー公式ショッピングサイト「ディズニー・モール」におけるサービスの拡大を目指してまいります。さらに、東京ディズニーリゾートとの相乗効果を発揮すべく、東京ディズニーリゾートに関する情報発信やチケット発券機の増設も推進してまいります。

これらにより、リテイル事業の売上高は25,600百万円を見込んでおります。

(その他の事業)

ホテル事業では、パーム&ファウンテンテラスホテルが通年稼働となり、ゲストによりご満足いただけるホテルづくりを推進し、連泊してご楽しみいただく新たなスタイルの提案を積極的に行ってまいります。

その他の各子会社の事業におきましても、グループシナジーを発揮し、経営効率の向上に努めてまいります。

これらにより、その他の事業の売上高は14,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、660,224百万円(前期末比0.9%増)となりました。

流動資産は、5月に満期を迎えた地震債券の代替として第6回無担保社債(20,000百万円)を発行したことに伴い現金及び預金が増加した一方、6月に第3回無担保社債(20,000百万円)を償還したことに伴い有価証券が減少したことなどにより、89,616百万円(同13.2%増)となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾートに隣接する土地の購入や新規アトラクション建設の進捗があったものの、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却により、570,594百万円(同0.7%減)となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、270,510百万円(前期末比3.6%減)となりました。

流動負債は、固定負債から社債や長期借入金の振替がありました。着実に社債の償還や借入金の返済が進んだことなどにより、75,732百万円(同28.0%減)となりました。また固定負債は、年内償還・返済分の流動負債への振替がありましたが、第6回無担保社債を発行したことや借入を実施したことなどにより、194,778百万円(同11.0%増)となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高は202,448百万円(同3.3%減)となりました。

(資本の部)

当連結会計年度末の資本の部合計は、利益剰余金が増加したことなどにより、389,606百万円(前期末比4.2%増)となり、株主資本比率は59.0%(対前期末1.9ポイント増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動及び有価証券等の売却・償還などによって得られたキャッシュを、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資や更新改良投資の資金及び有利子負債の返済に充当したほか、第6回無担保社債を発行したことなどにより、期初残高から28,957百万円増加し、58,577百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前期に比べて税金等調整前当期純利益は減少いたしました。一方、前期には前々期分を一括納付していた消費税等の支払が通常納付になったことにより、消費税等の支払は減少いたしました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、59,915百万円(対前期1,297百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前期に比べて東京ディズニーリゾート各施設への新規投資や更新改良投資が増加したほか、東京ディズニーリゾート隣接土地を取得いたしました。一方、有価証券等の取得による支出が減少し、また売却・償還などによる収入が増加いたしました。

これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、21,110百万円(対前期13,430百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き社債の償還や借入金の返済を順調に行った一方、第6回無担保社債を発行したことや東京ディズニーリゾート隣接土地取得に伴い借入れを行ったことなどにより、9,830百万円(対前期49,395百万円増)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	48.7	48.7	51.3	57.1	59.0
時価ベースの株主資本比率(%)	116.9	118.7	79.7	113.2	106.2
債務償還年数(年)	8.1	4.7	3.1	3.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	13.9	18.3	14.0	15.4

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当決算短信に記載した財政状態及び経営成績等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成 17 年 5 月 9 日）現在において当社グループが判断したものです。

（天候による影響について）

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業は、天候要因（天気・気温など）により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（災害などによる影響について）

当社グループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設につきましては耐震性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の不具合などによる影響について）

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業の製品（アトラクション、商品、食品など）に万一の事故（アトラクション事故、製造物責任、異物混入など）があり、顧客であるゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先する当社グループへの信頼の低下、ブランド価値の毀損及び訴訟などの多額の費用により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		47,678		21,420		26,257	
2. 受取手形及び売掛金		11,455		10,316		1,138	
3. 有価証券		10,048		32,487		22,438	
4. たな卸資産		8,099		6,490		1,608	
5. 繰延税金資産		4,804		4,895		91	
6. その他		7,531		3,571		3,959	
7. 貸倒引当金		1		0		0	
流動資産合計		89,616	13.6	79,182	12.1	10,434	13.2
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	323,440		326,494		3,053	
(2) 機械装置及び運搬 具		72,442		79,333		6,890	
(3) 土地	2	91,974		77,023		14,951	
(4) 建設仮勘定		12,100		10,865		1,234	
(5) その他		20,763		24,683		3,920	
有形固定資産合計		520,721	78.9	518,400	79.2	2,321	0.4
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,222		2,353		130	
(2) その他		9,392		11,303		1,911	
無形固定資産合計		11,615	1.7	13,657	2.1	2,041	15.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3、 4	23,394		25,121		1,727	
(2) 長期貸付金		18		29		11	
(3) 繰延税金資産		868		2,093		1,225	
(4) その他		14,158		15,647		1,488	
(5) 貸倒引当金		181		215		33	
投資その他の資産合 計		38,258	5.8	42,677	6.5	4,419	10.4
固定資産合計		570,594	86.4	574,734	87.8	4,139	0.7
・繰延資産							
1. 開業費		11		508		496	
2. 社債発行差金		1		-		1	
繰延資産合計		13	0.0	508	0.1	495	97.4
資産合計		660,224	100.0	654,424	100.0	5,799	0.9

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		14,585		14,598		12	
2. 一年以内に償還する社債		10,000		20,000		10,000	
3. 一年以内に返済する長期借入金		5,200		21,500		16,300	
4. 未払法人税等		7,280		8,186		906	
5. その他	2、3	38,666		40,874		2,207	
流動負債合計		75,732	11.5	105,159	16.1	29,426	28.0
・固定負債							
1. 社債		150,000		140,000		10,000	
2. 長期借入金		19,000		8,200		10,800	
3. 退職給付引当金		2,052		1,989		63	
4. 役員退職慰労引当金		557		473		83	
5. その他	2	23,168		24,736		1,568	
固定負債合計		194,778	29.5	175,399	26.8	19,378	11.0
負債合計		270,510	41.0	280,559	42.9	10,048	3.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		107	0.0	106	0.0	1	1.0
(資本の部)							
・資本金	5	63,201	9.6	63,201	9.7	-	-
・資本剰余金		111,403	16.9	111,403	17.0	-	-
・利益剰余金		210,725	31.9	196,354	30.0	14,370	7.3
・その他有価証券評価差額金		4,288	0.6	2,808	0.4	1,479	52.7
・自己株式	6	11	0.0	8	0.0	3	-
資本合計		389,606	59.0	373,759	57.1	15,846	4.2
負債、少数株主持分及び資本合計		660,224	100.0	654,424	100.0	5,799	0.9

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前期比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
・売上高		331,094	100.0	336,516	100.0	5,422	1.6
・売上原価		264,989	80.0	267,481	79.5	2,492	0.9
売上総利益		66,105	20.0	69,035	20.5	2,930	4.2
・販売費及び一般管理費	1	31,543	9.6	30,270	9.0	1,272	4.2
営業利益		34,561	10.4	38,765	11.5	4,203	10.8
・営業外収益							
1. 受取利息		132		181		49	
2. 受取配当金		108		27		80	
3. 受取保険金・保険配 当金		395		458		63	
4. レバレッジドリース 投資利益		1,429		259		1,170	
5. その他		948		924		24	
営業外収益合計		3,014	0.9	1,851	0.6	1,163	62.8
・営業外費用							
1. 支払利息		3,819		4,087		268	
2. 持分法による投資損 失		429		226		203	
3. その他		2,491		1,929		562	
営業外費用合計		6,740	2.0	6,243	1.9	497	8.0
経常利益		30,836	9.3	34,372	10.2	3,536	10.3
・特別利益							
1. 投資有価証券売却益		578		-		578	
特別利益合計		578	0.2	-	-	578	-
・特別損失							
1. 固定資産除却損	2	565		914		349	
2. 投資有価証券評価損		401		-		401	
特別損失合計		966	0.3	914	0.3	52	5.7
税金等調整前当期純利益		30,447	9.2	33,458	9.9	3,010	9.0
法人税、住民税及び事業 税		12,909	3.9	16,352	4.9	3,442	21.1
法人税等調整額		312	0.1	1,438	0.5	1,750	-
少数株主利益		1	0.0	13	0.0	12	92.2
当期純利益		17,224	5.2	18,530	5.5	1,306	7.0

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前期比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高			111,403		111,403	-
・ 資本剰余金期末残高			111,403		111,403	-
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高			196,354		180,512	15,842
・ 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		17,224		18,530		
2. 持分法適用除外による 剰余金増加額		234	17,459	-	18,530	1,071
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金		3,003		2,603		
2. 役員賞与		85		85		
(うち監査役賞与)		(6)	3,088	(6)	2,688	400
・ 利益剰余金期末残高			210,725		196,354	14,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前期比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		30,447	33,458	3,010
2. 減価償却費		44,554	45,981	1,427
3. 連結調整勘定償却額		130	130	-
4. 引当金の増減額		113	33	146
5. 受取利息及び受取配当金		241	209	31
6. 支払利息		3,819	4,087	268
7. 為替差損益		15	68	52
8. 固定資産除却損		565	914	349
9. 投資有価証券売却益		578	-	578
10. 投資有価証券評価損		401	-	401
11. 持分法による投資損益		429	226	203
12. 売上債権の増減額		1,160	113	1,274
13. たな卸資産の増減額		1,491	1,257	2,748
14. 仕入債務の増減額		1,272	320	1,592
15. 消費税等の増減額		1,380	5,981	4,601
16. その他		950	4,435	3,484
小計		77,849	84,128	6,279
17. 利息及び配当金の受取額		251	213	37
18. 利息の支払額		3,879	4,365	485
19. 法人税等の支払額		14,306	18,764	4,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,915	61,213	1,297

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前期比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		6,349	28,911	22,562
2. 有価証券の売却による収入		4,000	4,000	-
3. 有価証券の償還による収入		25,485	20,850	4,635
4. 有形固定資産の取得による支出		45,946	24,698	21,248
5. 有形固定資産の売却による収入		18	8	9
6. 投資有価証券の取得による支出		3,385	8,334	4,948
7. 投資有価証券の解約による収入		499	-	499
8. 投資有価証券の売却による収入		449	-	449
9. 投資有価証券の償還による収入		6,067	3,642	2,425
10. 貸付けによる支出		1	2,002	2,000
11. 貸付金の回収による収入		14	2,014	1,999
12. 繰延資産の取得による支出		331	-	331
13. その他		1,630	1,110	519
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,110	34,540	13,430
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入れによる収入		16,000	-	16,000
2. 長期借入金の返済による支出		21,500	26,000	4,500
3. 社債の発行による収入		19,998	-	19,998
4. 社債の償還による支出		20,000	30,000	10,000
5. 配当金の支払額		2,987	2,587	400
6. その他		1,340	639	701
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,830	59,226	49,395
・現金及び現金同等物に係る換算差額		16	7	9
・現金及び現金同等物の増減額		28,957	32,561	61,519
・現金及び現金同等物の期首残高		29,619	62,181	32,561
・現金及び現金同等物の期末残高	1	58,577	29,619	28,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 (株)舞浜リゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、 (株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネット ワークス なお、映画制作への投資を目的とした(株)O LC・ライツ・エンタテインメントが営業 者となる匿名組合については、当連結会計 年度において新たに出資したことにより、 当連結会計年度より連結子会社に含めてお ります。</p>	<p>連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)舞浜リゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、 (株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネット ワークス なお、(株)OLC・ライツ・エンタテインメ ントについては、当連結会計年度において 新たに設立したことにより、当連結会計年 度より連結子会社に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)東京妙案開発研究所につい ては、当連結会計年度において新た に株式を取得したことにより、当連 結会計年度より持分法適用の関連会 社に含めております。 また、(株)ディーワンダーランドにつ いては、当連結会計年度において株 式を売却したことにより、当連結会 計年度末に持分法適用の関連会社か ら除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、当該 会社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。なお、(株)ディーワン ダーランドに関しては、連結決算日現 在で実施した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。</p> <p>(3) (株)ディーワンダーランドの株式取得に 伴い発生した投資消去差額の償却につ いては、4年間で均等償却してありま したが、同社は当連結会計年度末に持 分法適用の関連会社から除外してあり ます。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 (株)ディーワンダーランド、東京ベイ シティ交通(株) なお、(株)ディーワンダーランドにつ いては、当連結会計年度において新 たに株式を取得したことにより、当 連結会計年度より持分法適用の関連 会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社について、(株) ディーワンダーランドに関しては、連 結決算日現在で実施した仮決算に基 づく財務諸表を使用しており、その他 の会社に関しては、当該会社の事業年 度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) (株)ディーワンダーランドの株式取得に 伴い発生した投資消去差額の償却につ いては、4年間で均等償却してありま す。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致 しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は主として移 動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>たな卸資産 商品(店舗商品) 主に売価還元法による原価法 その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 開業費 商法施行規則の規定に基づく5年間均等償却 社債発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 社債の償還期間にわたって均等償却 開発費 支出時に全額費用として処理</p>	<p>たな卸資産 商品(店舗商品) 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 開業費 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,744百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によって おります。</p> <p>(金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利 スワップの特例処理の要件を充たして いる場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リ スクを回避すること及び金利変動リス クを低減することを目的としており、 投機的な取引は行わない方針でありま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フ ロー変動を完全に相殺するものと想定 されるため、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を 行い、その有効性について承認を受け ており、決算期ごと(中間期を含む) に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場 変動の累計とヘッジ手段の相場変動の 累計とを比較し、その変動額の比率に よって有効性を判定しております。ま た、金利スワップの特例処理によっ ている取引については、ヘッジの有効性 の判定は省略しております。</p> <p>その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部 署において厳正な管理を行い、内部牽 制機能が有効に作用する体制をとっ ております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間で 均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分 について、連結会計年度中に確定した利益 処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

追加情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割693百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 47,678 有価証券勘定 10,048 流動資産「その他」勘定 7,531 計 65,258 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 2,149 前払費用 1,145 その他 3,386 現金及び現金同等物 58,577	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 21,420 有価証券勘定 32,487 流動資産「その他」勘定 3,571 計 57,479 割引金融債 1,499 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 23,788 前払費用 869 その他 1,701 現金及び現金同等物 29,619

リース取引関係

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">784</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">754</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	784	443	341	有形固定資産「その他」	754	442	312	無形固定資産「その他」	132	39	93	合計	1,672	925	746	1年内	253百万円	1年超	493百万円	合計	746百万円	支払リース料	299百万円	減価償却費相当額	306百万円	1年内	22百万円	1年超	198百万円	合計	220百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">622</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">344</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,336</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	590	319	271	有形固定資産「その他」	622	278	344	無形固定資産「その他」	123	15	108	合計	1,336	612	724	1年内	253百万円	1年超	464百万円	合計	717百万円	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	255百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	784	443	341																																																																
有形固定資産「その他」	754	442	312																																																																
無形固定資産「その他」	132	39	93																																																																
合計	1,672	925	746																																																																
1年内	253百万円																																																																		
1年超	493百万円																																																																		
合計	746百万円																																																																		
支払リース料	299百万円																																																																		
減価償却費相当額	306百万円																																																																		
1年内	22百万円																																																																		
1年超	198百万円																																																																		
合計	220百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	590	319	271																																																																
有形固定資産「その他」	622	278	344																																																																
無形固定資産「その他」	123	15	108																																																																
合計	1,336	612	724																																																																
1年内	253百万円																																																																		
1年超	464百万円																																																																		
合計	717百万円																																																																		
支払リース料	249百万円																																																																		
減価償却費相当額	255百万円																																																																		

有価証券関係
(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,597	10,791	7,193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	757	763	6
	社債	150	150	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,005	3,005	0
	小計	7,510	14,711	7,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,899	9,898	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,899	9,898	0
合計		17,409	24,610	7,200

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	4,314百万円
優先出資証券	3,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	763	-	-
社債	10,048	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	6,005
合計	10,048	763	-	6,005

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,964	7,693	4,728
	(2) 債券			
	国債・地方債等	889	891	1
	社債	6,004	6,005	1
	その他	1,500	1,501	1
	(3) その他	6,157	6,159	1
	小計	17,516	22,251	4,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	219	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,015	1,014	0
	社債	12,100	12,099	0
	その他	10,499	10,495	4
	(3) その他	1,625	1,624	0
	小計	25,475	25,453	21
合計		42,991	47,705	4,713

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

 非上場株式 4,390百万円

 優先出資証券 3,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1,159	746	-	-
社債	18,105	-	-	-
その他	11,996	-	-	-
(2) その他	1,225	50	499	9,009
合計	32,487	796	499	9,009

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、利用目的 当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。また、資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債 ヘッジ有効性の評価の方法 通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の自己都合による退職を支援する目的で支払う割増退職金もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (百万円)	20,536	19,435
ロ. 年金資産 (百万円)	14,439	12,932
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ) (百万円)	6,096	6,503
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	3,163	3,479
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	892	1,034
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) (百万円)	2,041	1,989
チ. 前払年金費用 (百万円)	11	-
リ. 退職給付引当金 (ト - チ) (百万円)	2,052	1,989

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,281	1,166
ロ. 利息費用 (百万円)	375	409
ハ. 期待運用収益 (百万円)	440	350
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	316	316
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	85	67
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	-
ト. 臨時に支払った割増退職金	625	110
チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト) (百万円)	2,244	1,719

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.5	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	同左

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
連結子会社の繰越欠損金	連結子会社の繰越欠損金
チケット前受金益金算入	チケット前受金益金算入
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
未払賞与否認	未払賞与否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
役員退職慰労引当金否認	減価償却費損金算入限度超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券時価評価に伴う評価	その他有価証券時価評価に伴う評価
差額	差額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
連結子会社の繰越欠損金未認識純額	連結子会社の繰越欠損金未認識純額
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
I T 投資減税による税額控除	持分法投資損失
持分法適用による影響	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,336	22,237	23,949	8,570	331,094	-	331,094
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	848	441	23,770	25,766	(25,766)	-
計	277,041	23,086	24,391	32,341	356,860	(25,766)	331,094
営業費用	248,083	20,754	21,348	32,422	322,609	(26,076)	296,532
営業利益	28,957	2,331	3,043	81	34,251	310	34,561
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	509,632	57,427	10,784	52,521	630,366	29,858	660,224
減価償却費	38,895	3,010	489	2,242	44,637	(83)	44,554
資本的支出	38,371	1,009	978	6,616	46,974	(119)	46,855

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : モノレールの経営・運営、パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,687百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	テーマ パーク事業 （百万円）	複合型商業 施設事業 （百万円）	リテイ ル事業 （百万円）	その他の 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又 は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	282,096	22,411	24,767	7,241	336,516	-	336,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	687	776	296	17,805	19,565	(19,565)	-
計	282,784	23,187	25,063	25,047	356,082	(19,565)	336,516
営業費用	252,190	20,553	21,043	23,823	317,610	(19,858)	297,751
営業利益	30,594	2,633	4,020	1,223	38,472	292	38,765
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	484,784	62,673	10,059	45,257	602,774	51,650	654,424
減価償却費	40,307	3,078	444	2,224	46,055	(73)	45,981
資本的支出	25,092	426	934	2,916	29,370	(93)	29,276

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイ
ル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイ
ル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経
営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、54,859百万円であり、その主なものは、親会
社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 事業区分の変更

従来「リテイ
ル事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業区分の利益割合が増加しており、
今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「リテイ
ル事業」として区分表示することに変更し
ました。なお、前連結会計年度の「その他の事業」に含まれる「リテイ
ル事業」の売上高は22,495百万円、
営業利益は3,402百万円、資産は12,526百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,890円51銭	1株当たり純資産額	3,732円22銭
1株当たり当期純利益	171円19銭	1株当たり当期純利益	184円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
当期純利益（百万円）	17,224	18,530
普通株主に帰属しない金額（百万円）	85	85
（うち利益処分による役員賞与） （百万円）	(85)	(85)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,139	18,445
普通株式の期中平均株式数（千株）	100,121	100,121

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
	平成16年1月27日開催の取締役会決議に基づき、第6回無担保社債を次のとおり発行いたしました。
	(1) 発行総額 200億円
	(2) 発行価額 額面100円につき金99円99銭
	(3) 利率 年0.73%
	(4) 償還期限 平成21年5月7日
	(5) 償還方法 満期一括償還
	(6) 発行日 平成16年5月7日
	(7) 担保 なし
	(8) 資金使途 運転資金

5 . 販売の状況

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期増減率
		%
テーマパーク事業	276,336 (83.5%)	2.0
複合型商業施設事業	22,237 (6.7%)	0.8
リテイル事業	23,949 (7.2%)	3.3
その他の事業	8,570 (2.6%)	18.4
合計	331,094 (100.0%)	1.6

(1) テーマパーク事業

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期増減率
		%
アトラクション・ショー収入	122,162 (44.2%)	0.4
商品販売収入	89,079 (32.2%)	4.6
飲食販売収入	50,420 (18.3%)	1.3
ホテル収入	14,305 (5.2%)	3.1
その他の収入	368 (0.1%)	30.4
合計	276,336 (100.0%)	2.0

(2) 複合型商業施設事業

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期増減率
		%
ホテル収入	13,648 (61.4%)	1.7
不動産賃貸収入	3,753 (16.9%)	0.9
直営店舗収入	3,661 (16.4%)	1.7
その他の収入	1,174 (5.3%)	2.5
合計	22,237 (100.0%)	0.8

(3) リテイル事業

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期増減率
		%
リテイル収入	23,949 (100.0%)	3.3
合計	23,949 (100.0%)	3.3

(4) その他の事業

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期増減率
		%
モノレール事業	2,614 (30.5%)	5.7
グループ内従業員食堂運営事業	2,329 (27.2%)	3.1
ホテル事業	481 (5.6%)	-
その他	3,144 (36.7%)	42.3
合計	8,570 (100.0%)	18.4

《参考情報》

(ホテル収入内訳)

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期増減率
		%
宿泊収入	16,876 (60.4%)	4.8
宴会収入	6,228 (22.3%)	8.0
料飲収入ほか	4,850 (17.3%)	6.0
合計	27,954 (100.0%)	2.4

上記の金額は、テーマパーク事業及び複合型商業施設事業のホテル収入を合算した内訳であります。



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月9日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 4661 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.olc.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加賀見 俊夫
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 水嶋 健次郎
 決算取締役会開催日 平成17年5月9日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	271,435	2.0	27,298	6.5	30,780	3.7
16年3月期	276,898	0.4	29,191	0.1	29,680	8.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	19,811	9.8	197	03	-	-	5.2	4.7	11.3			
16年3月期	18,036	14.9	179	30	-	-	4.9	4.5	10.7			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 100,121,101株 16年3月期 100,121,481株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	35	00	15	00	3,504	17.8	0.9
16年3月期	29	00	14	00	2,903	16.2	0.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年3月期	654,511	-	392,426	-	60.0	3,918	68	
16年3月期	645,578	-	374,225	-	58.0	3,736	87	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 100,120,857株 16年3月期 100,121,324株

期末自己株式数 17年3月期 1,683株 16年3月期 1,216株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	133,000	13,000	9,700	20	00	-	-
通期	279,400	28,600	18,700	20	00	40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 185円93銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第45期 (平成17年3月31日現在)		第44期 (平成16年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		46,181		19,892		26,289	
2. 売掛金		8,426		7,658		767	
3. 有価証券		10,048		32,487		22,438	
4. 商品		3,104		2,179		925	
5. 原材料		419		346		73	
6. 貯蔵品		2,062		1,996		66	
7. 前払費用		1,503		645		858	
8. 繰延税金資産		4,241		4,176		64	
9. その他の流動資産		5,295		2,744		2,551	
流動資産合計		81,284	12.4	72,126	11.2	9,158	12.7
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	205,493		212,587		7,094	
(2) 構築物		81,957		84,939		2,982	
(3) 機械及び装置		62,113		67,932		5,818	
(4) 船舶		1,851		1,539		311	
(5) 車両運搬具		2,130		2,506		375	
(6) 工具・器具及び備品		18,285		22,488		4,202	
(7) 土地	2	92,304		77,352		14,951	
(8) 建設仮勘定		11,939		8,695		3,243	
有形固定資産合計		476,075	72.7	478,042	74.0	1,966	0.4
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		3		4		1	
(2) ソフトウェア		2,717		4,334		1,616	
(3) 水道施設利用権		5,220		5,677		457	
(4) その他の無形固定資産		896		964		67	
無形固定資産合計		8,838	1.4	10,980	1.7	2,142	19.5

区分	注記 番号	第45期 (平成17年3月31日現在)		第44期 (平成16年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	20,782		21,725		942	
(2) 関係会社株式		11,464		12,735		1,271	
(3) 出資金		847		953		106	
(4) 従業員長期貸付金		18		29		11	
(5) 関係会社長期貸付 金		43,211		34,945		8,266	
(6) 長期前払費用		6,314		7,080		766	
(7) 繰延税金資産		469		1,743		1,274	
(8) その他の投資		5,380		5,428		47	
(9) 貸倒引当金		177		212		35	
投資その他の資産合 計		88,311	13.5	84,429	13.1	3,881	4.6
固定資産合計		573,224	87.6	573,451	88.8	226	0.0
. 繰延資産							
1. 社債発行差金		1		-		1	
繰延資産合計		1	0.0	-	-	1	-
資産合計		654,511	100.0	645,578	100.0	8,933	1.4

区分	注記 番号	第45期 (平成17年3月31日現在)		第44期 (平成16年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金		12,340		12,315		25	
2. 一年以内に償還する社債		10,000		20,000		10,000	
3. 一年以内に返済する長期借入金		5,200		21,500		16,300	
4. 未払金	2	10,626		11,522		895	
5. 未払費用		7,291		8,477		1,186	
6. 未払法人税等		5,641		5,497		144	
7. 未払消費税等		1,498		1,932		433	
8. 前受金	3	9,666		9,156		510	
9. 預り金	6	8,945		9,528		583	
10. その他の流動負債		70		67		2	
流動負債合計		71,280	10.9	99,998	15.5	28,717	28.7
・固定負債							
1. 社債		150,000		140,000		10,000	
2. 長期借入金		19,000		8,200		10,800	
3. 長期未払金	2	16,881		18,180		1,298	
4. 退職給付引当金		1,662		1,688		26	
5. 役員退職慰労引当金		557		473		83	
6. その他の固定負債		2,702		2,811		108	
固定負債合計		190,804	29.1	171,354	26.5	19,449	11.4
負債合計		262,084	40.0	271,352	42.0	9,267	3.4
(資本の部)							
・資本金	4	63,201	9.7	63,201	9.8	-	-
・資本剰余金							
1. 資本準備金		111,403		111,403		-	
資本剰余金合計		111,403	17.0	111,403	17.3	-	-
・利益剰余金							
1. 利益準備金		1,142		1,142		-	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		191,200		176,200		15,000	
3. 当期末処分利益		21,202		19,480		1,722	
利益剰余金合計		213,545	32.6	196,822	30.5	16,722	8.5
・その他有価証券評価差額金		4,288	0.7	2,807	0.4	1,481	52.8
・自己株式	5	11	0.0	8	0.0	3	-
資本合計		392,426	60.0	374,225	58.0	18,200	4.9
負債・資本合計		654,511	100.0	645,578	100.0	8,933	1.4

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第44期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前期比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
・営業収益							
1. アトラクション・ ショー収入		122,565		122,994		428	
2. 商品販売収入		89,116		93,360		4,244	
3. 飲食販売収入		50,476		51,144		668	
4. その他の収入		9,277		9,398		121	
営業収益合計		271,435	100.0	276,898	100.0	5,462	2.0
・営業費用							
1. 売上原価							
(1) 商品売上原価		41,942		47,156		5,213	
(2) 飲食売上原価		21,524		21,772		247	
(3) 人件費		42,390		43,908		1,517	
(4) その他の営業費		124,357		121,057		3,300	
売上原価合計		230,215	84.8	233,893	84.5	3,678	1.6
売上総利益		41,220	15.2	43,004	15.5	1,783	4.1
2. 一般管理費	1	13,921	5.1	13,812	5.0	108	0.8
営業利益		27,298	10.1	29,191	10.5	1,892	6.5
・営業外収益	2						
1. 受取利息		425		499		73	
2. 有価証券利息		129		177		47	
3. 受取配当金		5,481		3,532		1,948	
4. 受取保険金・保険配 当金		386		451		65	
5. レバレッジドリース 投資利益		1,429		-		1,429	
6. 雑収入		833		939		106	
営業外収益合計		8,685	3.2	5,599	2.0	3,085	55.1
・営業外費用							
1. 支払利息		612		806		194	
2. 社債利息		3,209		3,284		74	
3. 退職給付費用		625		-		625	
4. 雑支出		756		1,019		263	
営業外費用合計		5,203	2.0	5,110	1.8	92	1.8
経常利益		30,780	11.3	29,680	10.7	1,100	3.7
・特別利益							
1. 関係会社株式売却益		85		-		85	
特別利益合計		85	0.0	-	-	85	-

区分	注記 番号	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前期比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
・特別損失							
1. 固定資産除却損	3	565		914		349	
2. 投資有価証券評価損		401		-		401	
3. 関係会社株式売却損		191		-		191	
特別損失合計		1,158	0.4	914	0.3	243	26.7
税引前当期純利益		29,707	10.9	28,765	10.4	941	3.3
法人税、住民税及び 事業税		9,692	3.5	12,035	4.4	2,343	19.5
法人税等調整額		204	0.1	1,306	0.5	1,510	-
当期純利益		19,811	7.3	18,036	6.5	1,774	9.8
前期繰越利益		2,893		2,844		48	
中間配当額		1,501		1,401		100	
当期末処分利益		21,202		19,480		1,722	

(3) 利益処分案

		第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前期比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
・当期末処分利益			21,202		19,480	1,722
・利益処分額						
1. 配当金		2,002 (1株につき 20円)		1,501 (1株につき 15円)		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		85 (6)		85 (6)		
3. 任意積立金 別途積立金		15,000	17,087	15,000	16,586	500
・次期繰越利益			4,115		2,893	1,222

(注) 1. 当期は、平成16年12月7日に1,501百万円(1株につき15円)の中間配当を実施しております。

2. 前期は、平成15年12月9日に1,401百万円(1株につき14円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (店舗商品) 売価還元法による原価法 (倉庫商品) 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用し ております。 東京ディズニーシー、東京ディズ ニーシー・ホテルミラコスタ、イクス ピアリ、ディズニーアンバサダーホテ ル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたって均等償却	

項目	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(4,744百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第45期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第44期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によって おります。</p> <p>(金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利 スワップの特例処理の要件を充たして いる場合は、特例処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リ スクを回避すること及び金利変動リス クを低減することを目的としており、 投機的な取引は行わない方針でありま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フ ロー変動を完全に相殺するものと想定 されるため、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を 行い、その有効性について承認を受け ており、決算期ごと(中間期を含む) に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場 変動の累計とヘッジ手段の相場変動の 累計とを比較し、その変動額の比率に よって有効性を判定しております。ま た、金利スワップの特例処理によっ ている取引については、ヘッジの有効性 の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部 署において厳正な管理を行い、内部牽 制機能が有効に作用する体制をとっ ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「レバレッジドリース投資利益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における営業外収益の「雑収入」に含まれている「レバレッジドリース投資利益」は、259百万円であります。</p> <p>2. 前期において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における営業外費用の「雑支出」に含まれている「退職給付費用」は、110百万円であります。</p>	

追加情報

第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割565百万円を一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成17年3月31日現在)	第44期 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 310,180百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 276,526百万円
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称 帳簿価額 百万円	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称 帳簿価額 百万円
担保資産 建物 43,996 土地 4,421 合計 48,417	担保資産 建物 46,046 土地 4,421 合計 50,467
上記に対応 未払金 1,298 する債務 長期未払金 16,881 合計 18,180	上記に対応 未払金 1,298 する債務 長期未払金 18,180 合計 19,478
3 前払式証券の規制等に関する法律に基づき700百万円(対応する債務、前受金491百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。	3 前払式証券の規制等に関する法律に基づき694百万円(対応する債務、前受金518百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。
4 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 普通株式 330,000,000株 発行済株式総数 普通株式 100,122,540株	4 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 普通株式 330,000,000株 発行済株式総数 普通株式 100,122,540株
5 自己株式の保有数 普通株式 1,683株	5 自己株式の保有数 普通株式 1,216株
6 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預り金 8,078百万円	6 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預り金 9,339百万円
7 偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 (株)アールシー・ジャパン 220百万円 (株)リテイルネットワークスほか 18百万円	7 偶発債務 連結子会社、(株)リテイルネットワークスの取引先との店舗賃貸借契約及び保守契約に対して債務保証を行っております。 333百万円 上記金額には、外貨建保証債務80百万円(765千米ドル)が含まれております。 なお、上記金額のほか一部契約には、原状回復費等、金額が確定できない債務があります。 また、連結子会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 (株)Eプロダクションほか 15百万円
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,288百万円であります。	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,807百万円であります。

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
役員報酬	役員報酬
376	378
給料・手当	給料・手当
2,403	2,241
賞与	賞与
922	1,070
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
83	83
福利厚生・独身寮維持費	福利厚生・独身寮維持費
1,408	1,535
研修・募集費	研修・募集費
869	781
保険・賃借料	保険・賃借料
242	241
業務委託費	業務委託費
2,805	2,544
減価償却費	減価償却費
1,686	2,631
2 「営業外収益」に属する関係会社との取引額	2 「営業外収益」に属する関係会社との取引額
受取利息	受取利息
422百万円	495百万円
受取配当金	受取配当金
5,380百万円	3,512百万円
雑収入	雑収入
244百万円	235百万円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
百万円	百万円
建物	建設仮勘定
468	498
構築物	投資その他の資産「その他」
95	415
工具器具備品	計
1	914
計	
565	

リース取引関係

第45期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第44期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	407	227	179	工具・器具及び備品	77	77	-	合計	484	305	179	1年内	62百万円	1年超	117百万円	合計	179百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	306	164	142	工具・器具及び備品	77	73	3	合計	384	238	146	1年内	55百万円	1年超	91百万円	合計	146百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	407	227	179																																																		
工具・器具及び備品	77	77	-																																																		
合計	484	305	179																																																		
1年内	62百万円																																																				
1年超	117百万円																																																				
合計	179百万円																																																				
支払リース料	68百万円																																																				
減価償却費相当額	68百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	306	164	142																																																		
工具・器具及び備品	77	73	3																																																		
合計	384	238	146																																																		
1年内	55百万円																																																				
1年超	91百万円																																																				
合計	146百万円																																																				
支払リース料	68百万円																																																				
減価償却費相当額	68百万円																																																				

有価証券関係

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,500	1,303	196

税効果会計関係

第45期 (平成17年3月31日現在)	第44期 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
チケット前受金益金算入	チケット前受金益金算入
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
未払賞与否認	未払賞与否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	減価償却費損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金否認	未払事業税否認
減価償却費損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	その他有価証券時価評価に伴う評価差額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
IT投資減税による税額控除	交際費等永久に損金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 3,918円68銭	1株当たり純資産額 3,736円87銭
1株当たり当期純利益 197円03銭	1株当たり当期純利益 179円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,811	18,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	85
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(85)	(85)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,726	17,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,121	100,121

(重要な後発事象)

第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成16年1月27日開催の取締役会決議に基づき、第6回無担保社債を次のとおり発行いたしました。
	(1) 発行総額 200億円
	(2) 発行価額 額面100円につき金99円99銭
	(3) 利率 年0.73%
	(4) 償還期限 平成21年5月7日
	(5) 償還方法 満期一括償還
	(6) 発行日 平成16年5月7日
	(7) 担保 なし
	(8) 資金使途 運転資金

7. 役員の変動

5月9日付で公表した「代表取締役の変動ほか取締役・監査役の新任・退任(予定)について」ならびに「執行役員制度の導入および執行役員人事について」をご覧ください。